

シンポジウム「地域の法律系人材養成の展望」

～山陰法科大学院の理念・実績の継承と新時代の法学教育のために～

今の時代ほど、公正で公平に物事を見て考え行動ができる人が求められている時代はないのではないのでしょうか。国際社会との関係においても、今の日本社会は多くの問題を抱えています。このような中であって、これらの問題を公正で公平に見て考え行動のできる人材が求められており、本来、そのような人材を各地域で養成することが地方国立大学の使命、特に法学系学部・学科・大学院等の使命だと考えています。

しかし、残念ながら、現状においては、全国的な傾向として法学系学部・学科・大学院を志願する者も、また法科大学院を志願する者も減少しており、日本社会・地域社会にとって由々しき状況をもたらしています。

このような状況を切り開き、上記使命を果たすために、この度、地方国立大学法科大学院研究科長会議のみなさんのご協力を得て、山陰法実務教育研究センターの主催で、法曹養成を含む地域における新たな法学教育のあり方と展望につき、シンポジウムを開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

主催：島根大学山陰法実務教育研究センター

共催：地方国立大学法科大学院研究科長会議（G8）

（島根大学法科大学院、琉球大学法科大学院、鹿児島大学法科大学院、熊本大学法科大学院、香川大学・愛媛大学連合法科大学院、静岡大学法科大学院、新潟大学法科大学院、信州大学法科大学院）

日時：2015（平成27）年3月14日（土）13：00～17：30

会場：Learning Square 新橋（〒105-0004 東京都港区新橋 4-21-3 新橋東急ビル 4F）

プログラム：

趣旨説明 朝田良作（島根大学山陰法実務教育研究センター長、島根大学法科大学院研究科長・教授）
文部科学省挨拶

第1部 法律系人材養成課程の現状と課題についての各報告

報告1 13：30～14：00

「法科大学院地域適正配置」の理念と到達点を地域の法学教育にどう活かすか
梶嶋 裕之 氏（日本弁護士連合会・弁護士）

報告2 14：00～14：30

「法科大学院制度の現状と地域における法学教育への期待」
村中 孝史 氏（法科大学院協会副理事長）

報告3 14：30～14：50

「山陰法科大学院の意義と成果 一次世代に受け継ぐべきもの」
廣澤 努 氏（島根県弁護士会・弁護士）

報告4 14：50～15：10

「法律系人材養成課程のリバイバル・プランに向けて」
米田 憲市 氏（鹿児島大学法科大学院研究科長・教授）

第2部 パネル・ディスカッション

テーマ「地域における法律系人材養成の取組みの課題と展望」

パネリスト：梶嶋 裕之 氏（日本弁護士連合会・弁護士）

廣澤 努 氏（島根県弁護士会・弁護士）

渡名喜 庸安 氏（琉球大学法科大学院研究科長・教授）

米田 憲市 氏（鹿児島大学法科大学院研究科長・教授）

平田 元 氏（熊本大学法科大学院研究科長・教授）

朝田 良作 氏（島根大学法科大学院研究科長・教授）

柴田 潤子 氏（香川大学・愛媛大学連合法科大学院研究科長・教授）

中村 和夫 氏 (静岡大学法科大学院研究科長・教授)

池田 秀敏 氏 (信州大学法科大学院研究科長・教授)

丹羽 正夫 氏 (新潟大学法科大学院研究科長・教授)

コーディネータ : 玉樹 智文 氏 (島根大学法科大学院副研究科長・准教授)



- JR「新橋駅」烏森口から 徒歩2分
- 都営浅草線「新橋駅」A1出口から 徒歩2分
- 東京メトロ銀座線「新橋駅」4番出口 (烏森口方面階段上がる) から徒歩3分
- 都営バス 都06系統 (渋谷～新橋)「新橋五丁目」下車 徒歩2分



島根県観光キャラクター しまねっこ

島観連許諾第 2441 号

地域・地方での新たな法学教育のあり方について考えてみませんか!



問い合わせ先 : 島根大学山陰法実務教育研究センター
〒690-8504 島根県松江市西川津町 1060 番地
電話 : 0852-32-6426 (内線 : 3033)
FAX : 0852-32-6169
E-mail : houjitsu01@jn.shimane-u.ac.jp